

平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月10日

上場会社名 株式会社ファステップス 上場取引所 東
 コード番号 2338 URL http://www.fasteps.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村山 雅経 (TEL) 03(5360)8998
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	401	△74.3	△25	-	△25	-	△13	-
29年2月期第1四半期	1,559	△44.9	△74	-	△58	-	△32	-

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 △33百万円 (-%) 29年2月期第1四半期 △43百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	△2.88	-
29年2月期第1四半期	△9.80	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	2,813	1,218	22.1
29年2月期	3,473	1,248	18.7

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 621百万円 29年2月期 650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年2月期	-	-	-	-	-
30年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△62.2	△10	-	△10	-	△10	-	△2.09
通期	2,400	△51.5	20	-	20	-	10	-	2.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期1Q	4,776,987株	29年2月期	4,776,987株
30年2月期1Q	38,400株	29年2月期	38,400株
30年2月期1Q	4,738,587株	29年2月期1Q	3,305,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や設備投資には底堅さが見られ、個人消費が緩やかな回復傾向にあるものの、英国のEU離脱問題や、米国大統領の政策の影響等から、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、黒字化に向けた徹底した経費削減を実施するとともに、新規取引先の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高401百万円（前年同期比74.2%減）、営業損失25百万円（前年同期は74百万円の営業損失）、経常損失25百万円（前年同期は58百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円（前年同期は32百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において「コストマネジメント事業」を構成するTMプランニング株式会社の株式を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間から「コストマネジメント事業」を廃止しております。

（システムソリューション事業）

当事業におきましては、学習向けに特化したスマートフォンアプリのタイトル数増加に向けて営業力の強化に注力してまいりましたが、受託開発において既存顧客からの注文数減少により売上高が減少しております。その結果、売上高は62百万円（前年同期比23.8%減）、売上構成比は15.1%となりました。セグメント利益（営業利益）は21百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円（前年同期比5.9%増）の増益となりました。

（メディアソリューション事業）

当事業におきましては、営業基盤の強化を図ってまいりましたが、競合他社との価格競争の影響等により減収となりましたが、人員削減による人件費の圧縮、オフィス移転による固定費の削減等により、損失額は縮小いたしました。その結果、売上高は157百万円（前年同期比87.2%減）、売上構成比は38.1%となりました。セグメント損失（営業損失）は20百万円となり、前年同四半期と比べ31百万円損失額が減少となりました。

（アイラッシュケア事業）

当事業におきましては、人事制度や商品仕入先の見直し、経費の削減等を行い、より良い品質のまつげエクステサービスの提供を進めてまいりました。その結果売上高は193百万円（前年同期比4.8%減）、売上構成比は46.8%となりました。セグメント利益（営業利益）は11百万円となり、前年同四半期と比べ3百万円（前年同期比45.0%増）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて629百万円減少し、1,708百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29百万円減少し、1,105百万円となりました。これは、のれんが18百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて659百万円減少し、2,813百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて601百万円減少し、1,053百万円となりました。これは、買掛金が121百万円、短期借入金が300百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27百万円減少し、542百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて30百万円減少し、1,218百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月14日に公表いたしました「平成29年2月期 決算短信」の3. 平成30年2月期の連結業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,348	1,274,259
受取手形及び売掛金	332,602	184,283
商品及び製品	68,974	63,078
仕掛品	4,588	5,565
その他	297,826	247,565
貸倒引当金	△66,468	△66,324
流動資産合計	2,337,872	1,708,427
固定資産		
有形固定資産	29,557	37,004
無形固定資産		
のれん	643,368	624,986
その他	53,992	53,647
無形固定資産合計	697,361	678,634
投資その他の資産		
投資有価証券	113,959	97,755
長期貸付金	484,008	481,638
破産更生債権等	67,370	67,370
その他	102,822	103,027
貸倒引当金	△359,755	△359,886
投資その他の資産合計	408,404	389,905
固定資産合計	1,135,324	1,105,544
資産合計	3,473,196	2,813,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,364	16,957
未払金	521,322	426,080
短期借入金	700,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	183,069	161,128
未払法人税等	2,038	2,176
その他	110,351	47,182
流動負債合計	1,655,146	1,053,523
固定負債		
長期借入金	182,852	151,480
退職給付に係る負債	16,330	16,690
役員退職慰労引当金	353,350	356,773
その他	16,720	17,287
固定負債合計	569,254	542,231
負債合計	2,224,400	1,595,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,295	1,274,295
資本剰余金	866,320	866,320
利益剰余金	△1,441,390	△1,455,031
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	640,231	626,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,977	△3,668
為替換算調整勘定	△734	△1,424
その他の包括利益累計額合計	10,243	△5,092
新株予約権	13,126	11,024
非支配株主持分	585,194	585,695
純資産合計	1,248,795	1,218,217
負債純資産合計	3,473,196	2,813,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,559,267	401,010
売上原価	1,321,971	205,681
売上総利益	237,295	195,328
販売費及び一般管理費	311,702	221,169
営業損失(△)	△74,407	△25,841
営業外収益		
受取利息	2,100	1,180
受取配当金	-	63
受取賃貸料	8,036	2,777
貸倒引当金戻入額	13,173	-
その他	3,982	1,916
営業外収益合計	27,292	5,937
営業外費用		
支払利息	2,749	1,655
賃貸費用	4,552	1,869
為替差損	3,340	1,756
その他	1,152	0
営業外費用合計	11,794	5,281
経常損失(△)	△58,909	△25,184
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,985
その他	-	2,101
特別利益合計	-	11,086
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,909	△14,097
法人税、住民税及び事業税	1,130	2,216
法人税等調整額	△13,263	1,642
法人税等合計	△12,132	3,859
四半期純損失(△)	△46,776	△17,957
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,379	△4,315
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,396	△13,641

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純損失(△)	△46,776	△17,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,492	△14,646
為替換算調整勘定	△1,121	△689
その他の包括利益合計	3,371	△15,336
四半期包括利益	△43,405	△33,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,890	△24,161
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,515	△9,132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして売上高が著しく減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社に帰属する四半期純損失を計上しております。更に、前連結会計年度におきまして、当社は、エムアンドケイ株式会社の株式譲渡契約書の期限の利益喪失事由への抵触を原因として、株式譲渡者の村井幸生氏（以下「村井氏」といいます。）及び村井氏の親族1名（以下総称して「村井氏ら」といいます。）から株式譲渡代金の一括返済を求められましたが、手元資金の不足のため一括返済が困難であったことから、村井氏らとの間で支払条件の見直しなどの交渉を進めておりました。村井氏らとの交渉の結果、当第1四半期連結累計期間において株式譲渡代金の返済猶予を受けることなどを内容とした和解が村井氏らとの間で成立致しました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

メディアソリューション事業では、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、顧客満足度の向上による収益の改善を行います。また、今期において大幅な人員削減、オフィスの移転など固定費の削減の実施をしたことでローコスト運営による販売費及び一般管理費の効率的な運用を継続して行い、継続的な営業利益の黒字化のために全力を尽くします。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。また、既存の国内事業の立て直しを図り、人事制度や商品仕入先の見直し、経費の削減等を推し進めてまいります。更に、国内事業の立て直しに一定の目処が付いた段階で、総合美容事業のグローバル展開も進めてまいります。

これら今度必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。また、エムアンドケイ株式会社の株式譲渡残金の返済についても和解内容に従い着実に返済を行ってまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,794	1,227,967	58,335	203,169	1,559,267	—	1,559,267	—	1,559,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,007	—	2,546	—	14,553	—	14,553	△14,553	—
計	81,801	1,227,967	60,881	203,169	1,573,820	—	1,573,820	△14,553	1,559,267
セグメント利益又は損失(△)	20,003	△51,685	△6,298	7,657	△30,322	△291	△30,614	△43,793	△74,407

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△43,793千円は、セグメント間取引消去△14,553千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△29,239千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,273	157,330	193,405	401,010	—	401,010	—	401,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,065	—	—	12,065	—	12,065	△12,065	—
計	62,338	157,330	193,405	413,075	—	413,075	△12,065	401,010
セグメント利益又は損失(△)	21,192	△20,183	11,105	12,113	△267	11,846	△37,687	△25,841

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△37,687千円は、セグメント間取引消去△12,065千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△25,622千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「コストマネジメント事業」を構成するTMプランニング株式会社の株式を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間から「コストマネジメント事業」を廃止しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして売上高が著しく減少し、営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第1四半期連結累計期間においても、売上高が著しく減少し、営業損失、経常損失、親会社に帰属する四半期純損失を計上しております。更に、前連結会計年度におきまして、当社は、エムアンドケイ株式会社の株式譲渡契約書の期限の利益喪失事由への抵触を原因として、株式譲渡者の村井幸生氏（以下「村井氏」といいます。）及び村井氏の親族1名（以下総称して「村井氏ら」といいます。）から株式譲渡代金の一括返済を求められましたが、手元資金の不足のため一括返済が困難であったことから、村井氏らとの間で支払条件の見直しなどの交渉を進めておりました。村井氏らとの交渉の結果、当第1四半期連結累計期間において株式譲渡代金の返済猶予を受けることなどを内容とした和解が村井氏らとの間で成立致しました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

システムソリューション事業では、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携強化に努め、社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、付加価値の高い製品やITソリューションを提供してまいります。

メディアソリューション事業では、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、顧客満足度の向上による収益の改善を行います。また、今期において大幅な人員削減、オフィスの移転など固定費の削減の実施をしたことでローコスト運営による販売費及び一般管理費の効率的な運用を継続して行い、継続的な営業利益の黒字化のために全力を尽くします。

アイラッシュケア事業では、スタッフの商品知識とお客様のニーズにあった提案力を高め、顧客コミュニケーション能力、販売力の向上を図るとともに新サービス紹介やエクステデザインの提案等をSNSで情報発信することにより店舗への来店喚起を強化してまいります。また、既存の国内事業の立て直しを図り、人事制度や商品仕入先の見直し、経費の削減等を推し進めてまいります。更に、国内事業の立て直しに一定の目処が付いた段階で、総合美容事業のグローバル展開も進めてまいります。

これら今度必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。また、エムアンドケイ株式会社の株式譲渡残金の返済についても和解内容に従い着実に返済を行ってまいります。